

「デジタル通貨」

日本銀行は2021年4月、中央銀行デジタル通貨（以下：CBDC）の実証実験を開始しました。また、欧州中央銀行では2021年7月に「デジタルユーロプロジェクト」の開始を表明するなど、世界的に「デジタル通貨」導入に向けた動きが活発になっています。

1. デジタル通貨とは

デジタル通貨とは一般的にCBDCのことを指して使われることが多く、広義の表現として「デジタル化された通貨の総称」を指す場合は、電子マネーや暗号資産（仮想通貨）なども含まれます。

CBDCは各国の法定通貨をデジタル化したものであり、国家の中央銀行が発行体となります。代表的なものとして、バハマ中央銀行が発行する「サンド・ダラー」、カンボジア国立銀行が発行する「バコン」などが挙げられます。

電子マネーもCBDCと同様に法定通貨をデジタル化したものですが、発行体は民間企業となります。代表的なものとして「Suica」などの交通系電子マネーや「nanaco」などの流通系電子マネーなどが挙げられます。

一方、暗号資産（仮想通貨）は主にインターネット上でやり取りされる通貨のような機能を持つ電子データであり、円やドルなどの法定通貨を基準としておらず、需要と供給のバランスによりその価値が変動します。民間企業が発行体であり、代表的なものとして「ビットコイン」や「イーサリアム」などが挙げられます。なお、2020年5月の法令等改正において、「仮想通貨」の法令上の呼称が『暗号資産』に変更されていますが、「仮想通貨」という表現も引き続き広く使われています。

2. デジタル通貨の特徴

3つのデジタル通貨は、実際の紙幣や硬貨を伴わず、インターネット・ICチップ・QRコードなどによりキャッシュレスで利用できる点で共通していますが、発行体が国家であり価値が保証されるか、法定通貨を基準とするかなどに大きな違いがあります（図表1）。

図表1

	CBDC	電子マネー	暗号資産（仮想通貨）
発行体	中央銀行	民間企業	民間企業
基準通貨	法定通貨	法定通貨	なし
価格変動	なし	なし	あり

3. デジタル通貨の今後

電子マネーは、日本においてもコロナ禍における小口のキャッシュレス決済手段として、交通系および流通系の電子マネー、PayPayなどのスマホ決済を中心に浸透しつつありますが、利用者間での送金は発行体ごとのサービス内に限定されることが一般的です。

暗号資産は、海外送金を含めた幅広い利用者間でスピーディーに送金することが可能であり、送金手数料も低いというメリットがある反面、投機対象として利用されることが多いため、価格変動が大きいという点には注意が必要となります。さらに、決済時の匿名性が高い特性からサイバー犯罪や詐欺などで悪用されるケースも多く、マネーロンダリング上の問題点も指摘されています。

このような背景から、公的な価値の裏付けがあり、どこでも誰にでも利用することが可能となるCBDCについて、世界各国で実用化に向けた検討が進められています。

閑話ひとつ

- ▶ 大学生の息子に就職活動の様子を聞いてみたところ、コロナ禍の影響で「オンライン就活」が定着するなど、大きく様変わりしているようです。自分の学生時代には、オンラインでの就活が一般化するなんて想像もしていませんでした。
- ▶ 自分の就活を振り返ると、携帯電話もナビもない時代、知らない土地で会社を探すのに苦労した記憶があります。面接では何を聞かれるのだろうか、分厚い「imidax（イミダス）」を買って「スーパーMMCとは…」などと調べていました。
- ▶ 面接といえば当時、日産自動車の採用面接でGNPの意味を聞かれた人が、「ガンバレ・ニッサン・パルサー」と言ってみ事内定をもらったという、都市伝説のような話も出回っていました。国の経済規模や景気動向を示す指標としてGNP（国民総生産）が用いられていた時代のことです。現在はGDP（国内総生産）が使われていますが、「ガンバレ・ニッサン・パルサー」はどんな言葉に置き換わっているのでしょうか。（MK）